

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年10月28日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）
【会社名】	株式会社ベリテ （旧会社名 株式会社ジュエル ベリテ オオクボ）
【英訳名】	Vérité Co.,Ltd. （旧英訳名 Juel Vérité Ohkubo Co.,Ltd.） （注）平成17年4月21日開催の第60期定時株主総会の決議により、平成17年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 仁雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目13番9号
【電話番号】	03（3486）1511
【事務連絡者氏名】	取締役 幾留 正広
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目13番9号
【電話番号】	03（3486）1511
【事務連絡者氏名】	取締役 幾留 正広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高 (百万円)	8,542	8,137	7,640	17,392	16,376
経常損益 (百万円)	9	157	137	122	245
中間(当期)純損益 (百万円)	53	22	102	26	391
純資産額 (百万円)	11,199	11,265	10,624	11,272	10,750
総資産額 (百万円)	18,041	17,072	16,412	17,540	16,166
1株当たり純資産額 (円)	671.97	675.27	637.06	676.31	644.51
1株当たり中間(当期) 純損益金額 (円)	3.19	1.37	6.17	1.75	23.45
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	-	1.36	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	66.0	64.8	64.3	66.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	271	712	888	72	363
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	192	188	61	281	40
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	98	256	752	707	344
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,368	1,071	848	1,627	1,045
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者 数]	583 [204]	560 [140]	574 [137]	553 [181]	558 [153]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期中間期,第59期,第60期及び第61期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について
は、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高 (百万円)	8,425	8,021	7,543	17,158	16,145
経常損益 (百万円)	14	201	110	99	300
中間(当期)純損益 (百万円)	54	68	109	37	334
資本金 (百万円)	3,022	3,022	3,022	3,022	3,022
発行済株式総数(千株)	18,404	18,404	18,404	18,404	18,404
純資産額 (百万円)	11,168	11,272	10,636	11,231	10,769
総資産額 (百万円)	17,997	17,069	16,435	17,489	16,183
1株当たり純資産額 (円)	670.12	675.72	637.75	674.02	645.61
1株当たり中間(当期) 純損益金額 (円)	3.27	4.10	6.57	2.26	20.08
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	-	4.06	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	62.1	66.0	64.7	64.2	66.5
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者 数]	574 [199]	546 [134]	562 [131]	545 [176]	546 [147]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期中間期、第59期、第60期及び第61期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりとなります。

平成17年7月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
宝飾品関連事業	572 [136]
その他の事業	2 [1]
合計	574 [137]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数（人）	562 [131]
---------	---------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

提出会社の労働組合はSSUAオールベリテユニオンと称し、UIゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

平成17年7月31日現在の組合員数は666人で、結成以来円満な労使関係を維持しております。

連結子会社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米中経済の拡大を受けた輸出の増加と企業収益の改善による設備投資の増加などの動きが見られ、穏やかではありますが、回復を続けております。しかしながら、厳しさの続く雇用環境や年金問題などの将来的な不安感は依然として払拭されておらず、個人消費は一部に好調商品は出ているものの、総じて低調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、店舗面におきましては3店舗の新規出店及び3店舗の改装を行いました。また、1店舗を「ギャルリボウ」へと業態変更し、販売機会と店舗イメージの強化を図りました。

商品面・販売面におきましては、オリジナルブランド「ラ・ベリテ」を当社ブランドイメージ及び商品の訴求を中心に据えたテレビCM、全国誌での広告を実施し、それらと密接に連動した店頭での販売活動を軸とした拡販を強力に展開いたしました。しかしながら、消費マインドの好転は見られず、当中間連結会計期間の売上高は、7,640百万円（前年同期比6.1%減）、経常損失は137百万円（前年同期は157百万円の利益）、中間純損失は102百万円（前年同期は22百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末に比べ223百万円（20.8%）減少し、当中間連結会計期間末には848百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は888百万円であり、前中間連結会計期間に比べ175百万円減少しました。これは主に、前中間連結会計期間と比較し、役員退職慰労引当金の増減によるキャッシュ・フローが274百万円増加したものの、税金等調整前中間純損益が255百万円、仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが205百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は61百万円であり、前中間連結会計期間に比べ126百万円の収入増となりました。これは主に、前中間連結会計期間と比較し、定期預金の払戻による収入が207百万円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が351百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は752百万円であり、前中間連結会計期間に比べ496百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入による収入及び短期借入金の返済による支出に伴うキャッシュ・フローが前中間連結会計期間と比較し502百万円収入増となったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
〔宝飾品関連事業〕		
ダイヤ指輪	1,314	0.5
その他の指輪	1,566	12.6
ネックレス	2,399	9.5
装身具その他宝石	1,905	0.6
〔その他の事業〕		
メガネ・損害保険等	454	7.5
合計	7,640	6.1

(2) 仕入実績

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
〔宝飾品関連事業〕		
ダイヤ指輪	617	3.8
その他の指輪	769	6.4
ネックレス	1,194	11.8
装身具その他宝石	1,070	0.3
〔その他の事業〕		
メガネ・損害保険等	255	12.0
合計	3,908	5.5

(注) 仕入高は、実際仕入額によって表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,404,825	同 左	東京証券取引所市場第二部	-
計	18,404,825	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	573	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	573,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	197,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日から 平成20年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 197 資本組入額 99	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役または従業員の地位を失った後も新株予約権を行使することができます。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができます。いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。 2. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 3. その他の条件については、「新株予約権割当契約書」の定めによるものとします。	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に対して本新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとしします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月1日～ 平成17年7月31日	-	18,404,825	-	3,022	-	3,671

(4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大久保 仁雄	東京都品川区小山4丁目14-16	4,514	24.52
有限会社オーエイ	東京都品川区小山4丁目4-4	1,779	9.66
堤 征二	埼玉県蕨市中央4丁目10-13	1,217	6.61
ユービーエスセキュリティーズ エルエルシーカスタマーセグリゲイ テッドアカウント (常任代理人シテイバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA 東京都品川区東品川2丁目3-14	1,146	6.22
水上 春代	東京都品川区荏原5丁目5-16 OMコー ポ201	987	5.36
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	432	2.34
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.34
ベリテ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷1丁目13-9	398	2.16
エスアイエスセガインターセトル エージャー (常任代理人株式会社東京三菱銀 行カストディ事業部)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	308	1.67
大久保 佐代子	東京都品川区小山4丁目14-16	217	1.17
計	-	11,432	62.05

(注) 上記のほか、自己株式1,727千株があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,727,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,514,000	16,514	-
単元未満株式	普通株式 163,825	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,404,825	-	-
総株主の議決権	-	16,514	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジュエルベリテ オオクボ(現株式会社ベ リテ)	東京都渋谷区渋谷一 丁目13番9号	1,727,000	-	1,727,000	9.38
計	-	1,727,000	-	1,727,000	9.38

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	262	287	284	279	281	328
最低(円)	249	247	255	258	258	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	管理部長	庄司 孝良	平成17年5月10日

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	(管理部門担当)	取締役	営業本部長	幾留 正広	平成17年5月10日
取締役	営業本部長	取締役	営業副本部長	打越 栄寿	平成17年5月10日

(注) ()内は業務分担を表しております。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
流動資産											
1	現金及び預金	* 3	1,032		808		1,006				
2	受取手形及び売掛 金	* 5	3,600		3,520		3,335				
3	たな卸資産	* 2	4,788		5,130		5,015				
4	その他		1,057		1,026		966				
	貸倒引当金		7		7		6				
	流動資産合計		10,470	61.3	10,479	63.9	10,317	63.8			
固定資産											
1	有形固定資産	* 1,3									
	(1) 土地	* 3	963		-		-				
	(2) その他	* 3	318	1,281	7.5	-	432	2.6	-	437	2.7
2	無形固定資産		57	0.4	70	0.4	57	0.4			
3	投資その他の資産										
	(1) 投資有価証券	* 3	982		1,238		1,094				
	(2) 敷金・差入保証 金		3,683		3,543		3,622				
	(3) その他		609		660		650				
	貸倒引当金		13	5,261	30.8	13	5,429	33.1	13	5,353	33.1
	固定資産合計		6,601	38.7	5,932	36.1	5,849	36.2			
	資産合計		17,072	100.0	16,412	100.0	16,166	100.0			
(負債の部)											
流動負債											
1	支払手形及び買掛 金	* 5	3,982		3,737		4,399				
2	短期借入金	* 3	620		822		-				
3	賞与引当金		226		219		209				
4	返品調整引当金		63		64		57				
5	その他		749		745		562				
	流動負債合計		5,642	33.1	5,589	34.0	5,227	32.4			
固定負債											
1	退職給付引当金		47		84		63				
2	役員退職慰労引当 金		108		106		116				
	固定負債合計		156	0.9	191	1.2	180	1.1			
	負債合計		5,799	34.0	5,781	35.2	5,408	33.5			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		7	0.0	5	0.0	6	0.0
(資本の部)							
資本金		3,022	17.7	3,022	18.4	3,022	18.7
資本剰余金		3,673	21.5	3,673	22.4	3,673	22.7
利益剰余金		4,842	28.4	4,275	26.1	4,428	27.4
その他有価証券評価 差額金		66	0.4	5	0.0	33	0.2
自己株式		340	2.0	341	2.1	340	2.1
資本合計		11,265	66.0	10,624	64.8	10,750	66.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,072	100.0	16,412	100.0	16,166	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,137	100.0		7,640	100.0		16,376	100.0
売上原価			4,053	49.8		3,775	49.4		8,198	50.1
売上総利益			4,083	50.2		3,865	50.6		8,177	49.9
販売費及び一般管理費	* 1		3,949	48.5		4,010	52.5		7,982	48.7
営業損益 (損失 :)			134	1.7		145	1.9		195	1.2
営業外収益										
1 受取利息			-			6			-	
2 受取配当金			9			2			20	
3 受取賃貸料			12			5			23	
4 受取手数料			-			4			-	
5 店舗改装補償金			3			-			-	
6 その他			7	0.4		8	0.4		37	0.5
営業外費用										
1 支払利息			1			-			5	
2 商品処分損			3			-			-	
3 たな卸資産処分損			-			7			13	
4 コミットメントフイー			2			3			7	
5 保険差損			-			2			-	
6 その他			2	0.2		7	0.3		6	0.2
経常損益 (損失 :)			157	1.9		137	1.8		245	1.5
特別利益										
1 投資有価証券売却益			37			16			182	
2 役員退職慰勞引当金戻入益			78			-			78	
3 店舗撤退補償金			-			8			-	
4 その他			7	1.5		-	0.3		-	1.6
特別損失										
1 商品整理特別損失			122			-			122	
2 固定資産除却損			-			2			-	
3 その他			17	1.7		-	0.0		577	4.3
税金等調整前中間 (当期) 純損益 (損失 :)			140	1.7		114	1.5		193	1.2
法人税、住民税及び事業税			38			32			65	
法人税等調整額			80	1.4		43	0.2		133	1.2
少数株主損失			1	0.0		0	0.0		1	0.0
中間 (当期) 純損益 (損失 :)			22	0.3		102	1.3		391	2.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,671		3,673		3,671
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		2	2	-	-	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,673		3,673		3,673
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,871		4,428		4,871
利益剰余金増加高							
1 中間純利益		22	22	-	-	-	-
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		-		102		391	
2 配当金		49		50		49	
3 役員賞与		2	52	-	152	2	443
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,842		4,275		4,428

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損益(損失:)		140	114	193
減価償却費		28	24	52
貸倒引当金の増減額(減少:)		26	-	27
退職給付引当金の増減額 (減少:)		22	20	38
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		283	-	276
投資有価証券売却益		37	16	182
売上債権の増減額(増 加:)		51	184	213
たな卸資産の増減額(増 加:)		67	115	158
仕入債務の増減額(減少:)		455	661	38
その他		67	116	341
小計		662	930	232
法人税等の還付額		-	50	-
法人税等の支払額		58	22	147
その他		7	13	16
営業活動によるキャッシュ・フロー		712	888	363
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		216	116	326
定期預金の払戻による収入		306	98	498
有形固定資産の取得による支出		22	17	47
無形固定資産の取得による支出		20	17	24

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資有価証券の取得による支出		735	384	1,391
投資有価証券の売却による収入		409	304	929
貸付けによる支出		-	20	-
敷金・差入保証金の差入による支出		115	69	161
敷金・差入保証金の回収による収入		197	146	304
積立保険金の満期等による収入		-	26	-
その他		8	10	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		188	61	40
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,500	2,802	7,720
短期借入金の返済による支出		3,200	2,000	8,020
配当金の支払額		49	49	49
その他		5	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		256	752	344
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-	3
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		644	197	670
現金及び現金同等物の期首残高		1,627	1,045	1,627
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		88	-	88
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,071	848	1,045

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物及び構築物 3年～47年 工具器具及び備品 3年～20年	有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物及び構築物 3年～39年 工具器具及び備品 3年～20年	有形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充 てるため、支給見込額に基 づき計上しております。 返品調整引当金 宝飾品については、売上 済商品の期末日後の返品損 失に備えるため、過去の経 験率に基づき計上しており ます。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 返品調整引当金 同 左	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 返品調整引当金 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(522百万円)は5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(522百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「有価証券」(当中間連結会計期間162百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当中間連結会計期間より、流動資産の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は277百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間2百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当中間連結会計期間10百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、特別損失の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「店舗撤退損」(当中間連結会計期間5百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、特別損失の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額」(当中間連結会計期間4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」(7百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「土地」(当中間連結会計期間245百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より、「有形固定資産」として一括掲記することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」(2百万円)及び「受取手数料」(2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「支払利息」(当中間連結会計期間1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(10百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より、区分掲記することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当中間連結会計期間0百万円)及び「役員退職慰労引当金の増減額」(当中間連結会計期間9百万円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より下の区分の「その他」に含めていた「法人税等の還付額」(0百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>
<p>3. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」(21百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間1百万円)は重要性がないため、当中間連結会計期間より、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>3. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「保険積立金の満期等による収入」(10百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、17百万円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)																																												
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、361百万円であります。</p> <p>* 2 受託商品残高 この他に受託商品残高(仕入先との約定による預り商品) 1,012百万円</p> <p>* 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>242 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>109 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行保証</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>(前払式証券発行に対するもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>530 "</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、1百万円でありま す。</p> <p>* 5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については手形交換日をもって決済 処理をしております。なお、当中間連結 会計期間の末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	50百万円	土地	242 "	有形固定資産	36 "	「その他」		投資有価証券	109 "	計	438 "	短期借入金	480百万円	銀行保証	50 "	(前払式証券発行に対するもの)		計	530 "	受取手形	22百万円	支払手形	4 "	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、356百万円であります。</p> <p>* 2 受託商品残高 この他に受託商品残高(仕入先との約定による預り商品) 944百万円</p> <p>* 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行保証</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(前払式証券発行に対するもの)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4</p> <p>* 5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については手形交換日をもって決済 処理をしております。なお、当中間連結 会計期間の末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	50百万円	銀行保証	50百万円	(前払式証券発行に対するもの)		受取手形	10百万円	支払手形	0 "	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、346百万円であります。</p> <p>* 2 受託商品残高 この他に受託商品残高(仕入先との約定による預り商品) 983百万円</p> <p>* 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>277 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行保証</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(前払式証券発行に対するもの)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4</p> <p>* 5</p>	現金及び預金	50百万円	有形固定資産	277 "	計	327 "	銀行保証	50百万円	(前払式証券発行に対するもの)	
現金及び預金	50百万円																																													
土地	242 "																																													
有形固定資産	36 "																																													
「その他」																																														
投資有価証券	109 "																																													
計	438 "																																													
短期借入金	480百万円																																													
銀行保証	50 "																																													
(前払式証券発行に対するもの)																																														
計	530 "																																													
受取手形	22百万円																																													
支払手形	4 "																																													
現金及び預金	50百万円																																													
銀行保証	50百万円																																													
(前払式証券発行に対するもの)																																														
受取手形	10百万円																																													
支払手形	0 "																																													
現金及び預金	50百万円																																													
有形固定資産	277 "																																													
計	327 "																																													
銀行保証	50百万円																																													
(前払式証券発行に対するもの)																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)																		
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>763 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>225 "</td> </tr> </table>	給料・手当	1,348百万円	地代家賃	763 "	賞与引当金繰 入額	225 "	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・手当</td> <td>1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>767 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>219 "</td> </tr> </table>	給料・手当	1,342百万円	地代家賃	767 "	賞与引当金繰 入額	219 "	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・手当</td> <td>2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,541 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>208 "</td> </tr> </table>	給料・手当	2,684百万円	地代家賃	1,541 "	賞与引当金繰 入額	208 "
給料・手当	1,348百万円																			
地代家賃	763 "																			
賞与引当金繰 入額	225 "																			
給料・手当	1,342百万円																			
地代家賃	767 "																			
賞与引当金繰 入額	219 "																			
給料・手当	2,684百万円																			
地代家賃	1,541 "																			
賞与引当金繰 入額	208 "																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年7月31日現在)	(平成17年7月31日現在)	(平成17年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,032百万円	現金及び預金勘定 808百万円	現金及び預金勘定 1,006百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 123 "	預入期間が3か月を超える定期預金 123 "	預入期間が3か月を超える定期預金 123 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 162 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 162 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 162 "
現金及び現金同等物 1,071 "	現金及び現金同等物 848 "	現金及び現金同等物 1,045 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>827</td> <td>439</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>115</td> <td>36</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>942</td> <td>476</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	827	439	387	無形固定資産	115	36	78	合計	942	476	466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>921</td> <td>359</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>271</td> <td>76</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192</td> <td>435</td> <td>756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	921	359	561	無形固定資産	271	76	194	合計	1,192	435	756	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>833</td> <td>411</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>195</td> <td>50</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028</td> <td>461</td> <td>566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	833	411	421	無形固定資産	195	50	144	合計	1,028	461	566
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産「その他」	827	439	387																																															
無形固定資産	115	36	78																																															
合計	942	476	466																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	921	359	561																																															
無形固定資産	271	76	194																																															
合計	1,192	435	756																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	833	411	421																																															
無形固定資産	195	50	144																																															
合計	1,028	461	566																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 170百万円 1年超 307 〃 合計 478 〃	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 228百万円 1年超 535 〃 合計 764 〃	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 182百万円 1年超 391 〃 合計 573 〃																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 95 〃 支払利息相当額 4 〃	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 126百万円 減価償却費相当額 121 〃 支払利息相当額 6 〃	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 216百万円 減価償却費相当額 201 〃 支払利息相当額 10 〃																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	137百万円	262百万円	125百万円
(2) 債券			
社債	49 "	49 "	0 "
(3) その他	626 "	613 "	12 "
計	813 "	925 "	111 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場公社債投資信託	162百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	57 "

当中間連結会計期間末(平成17年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	223百万円	218百万円	4百万円
(2) その他	867 "	862 "	4 "
計	1,090 "	1,081 "	9 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場公社債投資信託	162百万円
非上場株式	57 "
投資事業組合等への出資	100 "

前連結会計年度末(平成17年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	198百万円	195百万円	2百万円
(2) 債券			
社債	49 "	50 "	0 "
(3) その他	844 "	790 "	53 "
計	1,092 "	1,037 "	55 "

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場公社債投資信託	162百万円
非上場株式	57 "

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「宝飾品関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 675円27銭 1株当たり中間純利益金額 1円37銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円36銭	1株当たり純資産額 637円06銭 1株当たり中間純損失金額 6円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 644円51銭 1株当たり当期純損失金額 23円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(損失:) (百万円)	22	102	391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益 (損失:)(百万円)	22	102	391
普通株式の期中平均株式数(株)	16,677,577	16,678,754	16,679,817
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	166,222	-	-
(うち新株予約権(株))	166,222	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 573千株 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年4月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 573千株 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	* 2	865		688		852	
2 受取手形	* 5	2,375		2,428		2,418	
3 売掛金		1,301		1,170		1,014	
4 たな卸資産		4,657		4,976		4,872	
5 その他		1,167		1,176		1,073	
貸倒引当金		7		7		6	
流動資産合計		10,358	60.7	10,432	63.5	10,224	63.2
固定資産							
1 有形固定資産	* 1,2						
(1)土地	* 2	963		-		-	
(2)その他	* 2	307		-		-	
計		1,270	7.5	418	2.5	427	2.6
2 無形固定資産		56	0.3	69	0.4	56	0.4
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	* 2	981		1,236		1,093	
(2)敷金・差入保証 金		3,595		3,454		3,533	
(3)その他		819		836		861	
貸倒引当金		13		13		13	
計		5,382	31.5	5,514	33.6	5,474	33.8
固定資産合計		6,710	39.3	6,002	36.5	5,958	36.8
資産合計		17,069	100.0	16,435	100.0	16,183	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	* 5	3,258		3,062		3,927	
2		717		670		466	
3	* 2	620		820		20	
4		223		215		205	
5		63		63		56	
6	* 4	732		750		532	
流動負債合計		5,614	32.9	5,582	34.0	5,208	32.2
固定負債							
1		47		84		63	
2		108		106		116	
3		25		25		25	
固定負債合計		181	1.1	216	1.3	205	1.3
負債合計		5,796	34.0	5,799	35.3	5,413	33.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,022	17.7	3,022	18.4	3,022	18.7
1		3,671		3,671		3,671	
2		2		2		2	
資本剰余金合計		3,673	21.5	3,673	22.3	3,673	22.7
利益剰余金							
1		269		269		269	
2		4,490		4,000		4,490	
3		90		17		312	
利益剰余金合計		4,850	28.4	4,287	26.1	4,446	27.4
その他有価証券評価 差額金		66	0.4	5	0.0	33	0.2
自己株式		340	2.0	341	2.1	340	2.1
資本合計		11,272	66.0	10,636	64.7	10,769	66.5
負債資本合計		17,069	100.0	16,435	100.0	16,183	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,021	100.0		7,543	100.0		16,145	100.0
売上原価			4,044	50.4		3,777	50.1		8,195	50.8
売上総利益			3,976	49.6		3,765	49.9		7,950	49.2
販売費及び一般管理費			3,825	47.7		3,892	51.6		7,734	47.9
営業損益(損失:)			151	1.9		126	1.7		216	1.3
営業外収益	* 1		60	0.7		35	0.5		115	0.8
営業外費用	* 2		10	0.1		20	0.3		31	0.2
経常損益(損失:)			201	2.5		110	1.5		300	1.9
特別利益	* 3		123	1.5		24	0.3		260	1.6
特別損失	* 4		140	1.7		36	0.4		699	4.4
税引前中間(当期)純損益(損失:)			184	2.3		122	1.6		138	0.9
法人税、住民税及び事業税		37			31			63		
法人税等調整額		78	116	1.4	44	12	0.1	132	196	1.2
中間(当期)純損益(損失:)			68	0.9		109	1.5		334	2.1
前期繰越利益			21			127			21	
中間未処分利益又は当期未処理損失()			90			17			312	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法 一部商品(部材)については総平均法による原価法 但し、金地金については個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～47年 工具器具及び備品 3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～39年 工具器具及び備品 3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（522百万円）は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（522百万円）は、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は277百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間期において区分掲記しておりました「土地」(当中間期245百万円)は資産の総額の100分の5以下となったため、当中間期より「有形固定資産」として一括掲記することに変更いたしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、17百万円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)																																								
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、360百万円であります。</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(前払式証票発行に対するもの) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530 "</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、1百万円でありませす。</p> <p>* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 5 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	50百万円	土地	242 "	有形固定資産 「その他」	36 "	投資有価証券	109 "	計	438 "	短期借入金	480百万円	銀行保証	50 "	(前払式証票発行に対するもの) 計	530 "	受取手形	22百万円	支払手形	4 "	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、352百万円であります。</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行保証</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(前払式証票発行に対するもの)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>3</p> <p>* 4 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>* 5 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	50百万円	銀行保証	50百万円	(前払式証票発行に対するもの)		受取手形	10百万円	支払手形	0 "	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、343百万円であります。</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行保証</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(前払式証票発行に対するもの)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>3</p> <p>* 4 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>* 5</p>	現金及び預金	50百万円	有形固定資産	277 "	計	327 "	銀行保証	50百万円	(前払式証票発行に対するもの)	
現金及び預金	50百万円																																									
土地	242 "																																									
有形固定資産 「その他」	36 "																																									
投資有価証券	109 "																																									
計	438 "																																									
短期借入金	480百万円																																									
銀行保証	50 "																																									
(前払式証票発行に対するもの) 計	530 "																																									
受取手形	22百万円																																									
支払手形	4 "																																									
現金及び預金	50百万円																																									
銀行保証	50百万円																																									
(前払式証票発行に対するもの)																																										
受取手形	10百万円																																									
支払手形	0 "																																									
現金及び預金	50百万円																																									
有形固定資産	277 "																																									
計	327 "																																									
銀行保証	50百万円																																									
(前払式証票発行に対するもの)																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 29百万円 受取賃貸料 14 "	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 4 " 受取賃貸料 7 " 業務受託手数料 3 " 受取手数料 4 "	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 39百万円 受取賃貸料 27 "
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1百万円 商品処分損 3 " コミットメン 2 " トフィー	* 2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産処分損 7百万円 コミットメン 3 " トフィー 2 " 保険差損	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5百万円 たな卸資産処分損 13 " コミットメン 7 " トフィー
* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 37百万円 役員退職慰労引当金戻入益 78 "	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 16百万円 店舗撤退補償金 8 "	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 182百万円 役員退職慰労引当金戻入益 78 "
* 4 特別損失のうち主要なもの 商品整理特別損失 122百万円	* 4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 34百万円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 535百万円 商品整理特別損失 122 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 24百万円 無形固定資産 2 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 18百万円 無形固定資産 5 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 43百万円 無形固定資産 6 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>812</td> <td>435</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>115</td> <td>36</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928</td> <td>472</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	812	435	376	無形固定資産	115	36	78	合計	928	472	455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>877</td> <td>344</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>271</td> <td>76</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,148</td> <td>421</td> <td>727</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	877	344	532	無形固定資産	271	76	194	合計	1,148	421	727	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>797</td> <td>397</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>195</td> <td>50</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>992</td> <td>447</td> <td>544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	797	397	399	無形固定資産	195	50	144	合計	992	447	544
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産「その他」	812	435	376																																															
無形固定資産	115	36	78																																															
合計	928	472	455																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	877	344	532																																															
無形固定資産	271	76	194																																															
合計	1,148	421	727																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産	797	397	399																																															
無形固定資産	195	50	144																																															
合計	992	447	544																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 166百万円 1年超 300 〃 合計 467 〃	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 219百万円 1年超 515 〃 合計 734 〃	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 175百万円 1年超 376 〃 合計 551 〃																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 97百万円 減価償却費相当額 92 〃 支払利息相当額 4 〃	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 122百万円 減価償却費相当額 117 〃 支払利息相当額 6 〃	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 207百万円 減価償却費相当額 193 〃 支払利息相当額 9 〃																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 675円72銭 1株当たり中間純利益 金額 4円10銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4円06銭	1株当たり純資産額 637円75銭 1株当たり中間純損失 金額 6円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 645円61銭 1株当たり当期純損失 金額 20円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益(損失:) (百万円)	68	109	334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益 (損失:)(百万円)	68	109	334
普通株式の期中平均株式数(株)	16,677,577	16,678,754	16,679,817
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万 円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	166,222	-	-
(うち新株予約権(株))	166,222	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成15年4月24日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 573千株 なお、新株予約権の概 要は、「第4 提出会 社の状況、1株式等 の状況(2)新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	平成15年4月24日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権方式) 普通株式 573千株 なお、新株予約権の概 要は、「第4 提出会 社の状況、1株式等 の状況(2)新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成16年2月1日至 平成17年1月31日）平成17年4月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月28日

株式会社ジュエル ベリテ オオクボ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 和彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュエル ベリテ オオクボの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュエル ベリテ オオクボ及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月28日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリテ及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月28日

株式会社ジュエル ベリテ オオクボ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 和彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュエル ベリテ オオクボの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュエル ベリテ オオクボの平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月28日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリテの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。